

学校全体に広げるスクールワイド PBS

— 共通理解と協働による学校づくり —

学籍番号：249205

氏 名：大原 裕規

指導教員：庭山 和貴

副指導教員：四辻 伸吾

1. 研究の背景と目的

近年、不登校や授業中の教室外逸脱行動など、学校不適応に関わる課題が増加している。こうした課題に対しては、問題が起きてから対応する生徒指導に偏るのではなく、問題が生じにくい環境を整える予防的支援を、学校全体で共通理解のもとに進める必要がある。

本研究は、公立小学校における SWPBS（学校規模ポジティブ行動支援）導入の過程を整理し、学校文化（対話・共通言語・データ活用）と学校状態（不登校・別室登校等）の変化を、複数の指標を用いて多面的に検討することを目的とした。

SWPBS とは、応用行動分析学に基づく PBS の考え方を学校全体に適用し、すべての児童を対象とする普遍的支援（第 1 層）を土台に、第 2 層（小集団支援）・第 3 層（個別支援）へと支援を重ねる多層的支援モデルである。特に第 1 層支援では、学校全体で期待する行動を具体的に示し、日常の教育活動の中で教示と承認を一貫して行うことで、問題行動を予防し、学習・生活への参加を支える基盤を整える。

本研究は主として第 1 層支援の導入・定着過程に焦点を当て、学校規模で取組を進める際の仕組みづくりの要点を明らかにする。

2. 効果検証のための指標

2024 年度から 2025 年度にかけての取組記録、研修・会議資料、生活指導連絡会資料（問題行動件数）、不登校及び別室指導の人数、SDQ（子どもの強さと困難さアンケート：Strengths and Difficulties Questionnaire）；（2024 年は 2 月・10 月、2025 年は 5 月・11 月実施）および、年 1 回（2 学期末）の日本語版 TFI を収集し、導入前後で数値や記録がどのように推移したかを比較しながら整理した。

問題行動件数は、毎月の生活指導連絡会資料に記載された事案を 1 件として集計し、複数月にまたがる同一事案は初回報告月に計上した。また、8 月・3 月は連絡会が未開催のため欠測（月）として扱った。SDQ 結果は 8 月および 12 月の PBS 大会議で全体共有し、学年の振り返りと次学期の取組検討に接続した。

3. 実践の概要

導入初期は、SWPBS を学校組織として進めるため、まず生活支援部の中に PBS 推進チームを位置付け、学校内での担当と役割を明確化した。推進チームの構成は、管理職（校長・教頭）、教務主任、学年代表（若手中心）、各学年から代表教員 1 名、特別支援担当（代表 1 名）、養護教諭、推進リーダー（筆者）、通級指導担当である。

実践は、若林他（2023）に示される導入・定着プロセスを踏まえ、探索段階・導入段階・試行段階・完全実施段階の 4 段階で進めた。探索段階では、学校課題や既存実践を整理し、教職員・児童に馴染みのある取組を PBS の視点で見直すことを出発点として、合意形成の基盤を整えた。

導入段階では、推進体制を整備するとともに、学校全体で参照可能なポジティブ行動目標マトリクスを作成・共有し、指導と価値付けの共通言語化を図った。試行段階では、マトリクスを学級・学年の実践で試しながら、「何を教え、どう承認するか」を具体化し、

各学年の実態に照らして有効性や運用上の課題を検討した。完全実施段階では、学校全体での運用を進めつつ、SDQ・TFI等のデータを用いた点検と改善を位置付け、取組の継続と質の向上を図った。あわせて、推進チームによる小会議を月1回実施し、計画・点検・調整を継続した。さらに、全教職員が参加するPBS大会議を学期に1回設定し、データや実践状況の共有、共通理解の形成、次の改善方針の合意を図った。

これらを通して、研修・会議を情報伝達中心から実践の点検と合意形成の場へ位置付け直し、共通の枠組み（ABC分析等）で対話する機会を継続的に確保した結果、学年差を越えて「何を教え、どう承認するか」を共有する土台が整った。

4. 成果と考察

第一に、マトリクス整備と会議運営の見直しにより、「期待する行動」を言語化して共有する共通言語が形成され、学年・分掌間で判断基準が揃いやすくなった。第二に、学校状態の指標として、不登校・別室登校児童は導入前15名から導入後は10名程度へ推移し、授業中に教室外へ逸脱する児童も減少したという教職員の実感が共有された。

これらの変化は、SDQ困難性総合得点平均が13.65（2024年2月）から12.49（2025年11月）へ低下し、情緒不安定・多動不注意が改善方向に動いたことと整合しており、学校全体の状態が落ち着く方向に変化した可能性がデータからも示唆された。一方、生活指導連絡会資料に基づく問題行動件数は導入後に増加したが、これは「問題行動が増えた」ことに加えて、これまで記録されにくかった事案も含めて報告・共有する意識が高まり、件数として表れやすくなった可能性があるため、件数増加のみで発生頻度の増加とは限らない。ただし、件数や得点の変化は複数の要因の影響を受け得るため、特定の取組の効果と決めつけず、複数指標と実践記録を突き合わせて総合的に解釈した。

5. まとめと今後の課題

本実践は、(1)協働体制への転換、(2)マトリクスによる共通言語化、(3)SDQ・TFIを用いた振り返りの定着を通して、予防的支援を学校文化として根付かせる基盤を形成したと整理できる。

今後は、定期的な評価会議を計画的に位置付けること、問題行動記録について「何を1件とするか」や記入の基準を明確にし、記録の仕方と分類を学校内で統一すること、さらに教職員の異動があっても継続できるように、ポジティブ行動目標マトリクスに基づく児童への「期待する行動の教示」と「できている行動の承認」、および学期ごとのマトリクスやデータを用いた実践の振り返りを日常の業務として回せる手順と役割分担を整えることが課題である。以上より、本校の取組は、対話・共通言語・データ活用をそろえて進めることが、学校規模で予防的支援を定着させる上で重要であることを示している。